

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2013 年 11 月 14 日(14.11.2013)



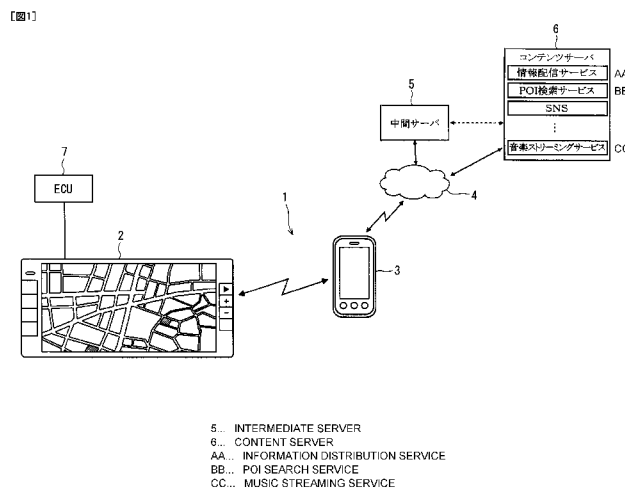
(10) 国際公開番号

WO 2013/168368 A1

- (51) 国際特許分類:
B60R 16/02 (2006.01) G06F 13/00 (2006.01)
G06F 3/048 (2013.01) H04M 1/00 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2013/002600
- (22) 国際出願日: 2013 年 4 月 17 日(17.04.2013)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2012-106048 2012 年 5 月 7 日(07.05.2012) JP
特願 2013-013489 2013 年 1 月 28 日(28.01.2013) JP
- (71) 出願人: 株式会社デンソー(DENSO CORPORATION) [JP/JP]; 〒4488661 愛知県刈谷市昭和町 1 丁目 1 番地 Aichi (JP).
- (72) 発明者: 鵜飼 拡基(UKAI, Hiroki); 〒4488661 愛知県刈谷市昭和町 1 丁目 1 番地株式会社デンソー内 Aichi (JP).
- (74) 代理人: 金 順姫(KIN, Junhi); 〒4600003 愛知県名古屋市中区錦 2 丁目 1 3 番 1 9 号 瀧定ビル 6 階 Aichi (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).
- 添付公開書類:
— 国際調査報告 (条約第 21 条(3))

(54) Title: DEVICE FOR VEHICLE, COMPUTER READABLE MEDIUM FOR DISPLAYING INFORMATION, AND SYSTEM FOR VEHICLE

(54) 発明の名称: 車両用装置、情報を表示するためのコンピュータ読み取り媒体、および車両用システム



(57) Abstract: A device (2) for a vehicle, linked with a mobile communication terminal (3) that runs applications that use content from an outside server (6) thereby enabling the device (2) for a vehicle to use said content, said device (2) comprising: a communication device (16) for communicating with the mobile communication terminal (3); a display device (11) for displaying a plurality of items of content that are acquired via the mobile communication terminal (3); an operation input device (12) for inputting operations for selecting an item of content from among the plurality of items of content so as to display detail information included in the item of content on the display device (11); a control device (10) for reducing the information volume of the detail information when the detail information is displayed on the display device (11), compared to the information volume when the detail information is displayed on the mobile communication terminal (3), and for controlling so as to display the item of content, at the reduced information volume, on the display device (11).

(57) 要約:

[続葉有]

WO 2013/168368 A1



外部のサーバ（６）のコンテンツを利用するアプリケーションを実行する携帯通信端末（３）と連携することで、前記コンテンツを利用する車両用装置（２）は、前記携帯通信端末（３）と通信する通信装置（１６）と、前記携帯通信端末（３）を介して取得した複数のコンテンツを表示する表示装置（１１）と、複数のコンテンツのうち一つを選択して、当該一つのコンテンツに含まれる詳細情報を表示装置（１１）に表示させる操作を入力する操作入力装置（１２）と、前記詳細情報を表示装置（１１）が表示するとき、当該詳細情報の情報量を、前記携帯通信端末（３）にて当該詳細情報を表示するときの情報量よりも削減し、情報量が削減された前記一つのコンテンツを前記表示装置（１１）に表示させる制御を行う制御装置（１０）とを備える。

明 細 書

発明の名称：

車両用装置、情報を表示するためのコンピュータ読み取り媒体、および車両用システム

関連出願の相互参照

[0001] 本開示は、2012年5月7日に出願された日本出願番号2012-106048号と、2013年1月28日に提出された日本出願番号2013-13489号に基づくもので、ここにその記載内容を援用する。

技術分野

[0002] 本開示は、外部のサーバから提供される情報を利用可能な車両用装置、車両用システム、外部のサーバから提供される情報を表示するためのコンピュータ読み取り媒体に関するものである。

背景技術

[0003] ネットワークに接続されたサーバから提供される情報を利用可能とする情報配信サービスが提供されている。このような情報配信サービスの1つである地図データを利用するアプリケーションにおいて、端末装置と携帯通信端末とが連携して作動し、携帯通信端末側で送信すべきデータ量を算出して画像などの表示方式や変換を行い、端末装置側でそのデータに基づいて表示を行うものがある（例えば、特許文献1参照）。

[0004] さて、近年の情報配信サービスでは、車両向けの情報だけでなく、様々な情報が提供されている。そのため、特許文献1のようにアプリケーションを限定するのではなく、車両用装置および携帯通信端末にて共通のアプリケーションを実行可能とし、車両用装置側でも携帯通信端末と同様に情報配信サービスを利用することが行われている。

[0005] しかしながら、一般的な情報配信サービスでは、例えば携帯通信端末などに対するインターフェースが提供されている。そのため、共通のアプリケーションを実行した場合には車両用装置側でも携帯通信端末と同様の画面が表

示されることになる。その場合、表示文字が小さかったり、画面をスクロールさせる必要があったりと、ドライバにとって車両用装置に表示される画面が見づらいといった課題があった

先行技術文献

特許文献

[0006] 特許文献1：特開2010-26104号公報

発明の概要

[0007] 本開示は、車両にて情報配信サービスを利用する際の利便性の向上を図ることができる車両用装置、車両用システム、外部のサーバから提供される情報を表示するためのコンピュータ読み取り媒体を提供することを目的とする。

[0008] 本開示の第一の態様において、外部のサーバから提供されるコンテンツを利用するためのアプリケーションを単独で実行する携帯通信端末と連携して作動することで前記コンテンツを利用する車両用装置は、前記携帯通信端末との間で通信を行う通信装置と、前記通信装置により前記携帯通信端末を介して取得した複数のコンテンツを表示する表示装置と、前記表示装置に表示された複数のコンテンツのうち一つを選択して、当該一つのコンテンツに含まれる詳細情報を表示装置に表示させる操作を入力する操作入力装置と、前記一つのコンテンツに含まれる前記詳細情報を表示装置が表示するとき、前記一つのコンテンツに含まれる当該詳細情報の情報量を、前記携帯通信端末にて当該詳細情報を表示するときの情報量よりも削減するコンテンツ編集処理を実行し、当該コンテンツ編集処理により情報量が削減された前記一つのコンテンツを前記表示装置に表示させる制御を行う制御装置とを備える。

[0009] 上記の車両用装置において、両側表示装置に表示するコンテンツの情報量を削減することで、ユーザにとって見やすい画面を提供することができる。したがって、車両にて情報配信サービスを利用する際の利便性の向上を図ることができる。

[0010] 本開示の第二の態様において、コンピュータによって実施される命令を備

える持続的有形コンピュータ読み取り媒体において、当該命令は、携帯通信端末と連携して作動することで、外部のサーバから提供されるコンテンツを当該携帯通信端末と共通の態様で利用するアプリケーションを実行するコンピュータ実施方法を含み、当該命令は、携帯通信端末との間で通信を行い、前記携帯通信端末の通信により、前記携帯通信端末を介して外部のサーバから取得した複数のコンテンツを表示し、前記複数のコンテンツの表示により、表示された複数のコンテンツのうち一つを選択して、当該一つのコンテンツに含まれる詳細情報を表示させる操作を受け付け、前記一つのコンテンツに含まれる前記詳細情報を表示するとき、前記一つのコンテンツの当該詳細情報の情報量を前記携帯通信端末にて当該詳細情報を表示するときの情報量よりも削減するコンテンツ編集処理を実行し、当該コンテンツ編集処理により情報量が削減されたコンテンツを表示する、ことを備える。

[0011] 上記において、表示するコンテンツの情報量を削減することで、ユーザにとって見やすい画面を提供することができる。したがって、車両にて情報配信サービスを利用する際の利便性の向上を図ることができる。

[0012] 本開示の第三の態様において、車両用システムは、外部のサーバから提供されるコンテンツを利用するためのアプリケーションを実行する携帯通信端末と、当該携帯通信端末と連携し、当該コンテンツを利用する車両用装置とを備える。前記携帯通信端末は、前記外部サーバから取得した複数のコンテンツを表示する端末側表示装置と、前記端末側表示装置に表示された複数のコンテンツの一つを選択して、当該一つのコンテンツに含まれる詳細情報を端末側表示装置に表示させる操作を入力する端末側操作入力装置と、当該一つのコンテンツの前記詳細情報を端末側表示装置に表示するとき、前記外部サーバから取得した前記詳細情報の情報量を削減することなく、前記端末側表示装置に表示させる制御を行う端末側制御装置とを備える。車両用装置は、前記携帯通信端末を介して取得した当該一つのコンテンツを表示する車両側表示装置と、当該一つのコンテンツの前記詳細情報を車両側表示装置に表示するとき、前記携帯通信端末から取得した当該詳細情報の一部のみを前記

車両側表示装置に表示させる制御を行う車両側制御装置とを備える。

[0013] 上記において、両側表示装置に表示するコンテンツの情報量を削減することで、ユーザにとって見やすい画面を提供することができる。したがって、車両にて情報配信サービスを利用する際の利便性の向上を図ることができる。

図面の簡単な説明

[0014] 本開示についての上記目的およびその他の目的、特徴や利点は、添付の図面を参照しながら下記の詳細な記述により、より明確になる。その図面は、

[図1]図1は、本開示の一実施形態による車両用システムの構成を概略的に示す図であり、

[図2]図2は、車両用装置の構成を概略的に示す図であり、

[図3]図3は、携帯通信端末の構成の概略的に示す図であり、

[図4]図4は、車両用装置における制御の主な流れを模式的に示す図であり、

[図5]図5は、車両用装置のホーム画面を模式的に示す図であり、

[図6]図6は、車両用装置による情報表示処理の流れを示す図であり、

[図7]図7は、車両用装置のコンテンツ一覧画面の一例を示す図であり、

[図8]図8は、車両用装置のコンテンツ編集処理後の表示態様の一例を示す図であり、

[図9]図9A、9Bは、携帯通信端末の要約表示画面の一例を示す図であり、

[図10]図10は、車両用装置の走行規制処理における表示態様の一例を示す図であり、

[図11]図11は、車両用装置のフォトニュース一覧表示の一例を示す図であり、

[図12]図12は、車両用装置のコンテンツ編集処理後の表示態様の一例を示す図であり、

[図13]図13A、13Bは、携帯通信端末の表示態様の一例を示す図であり、

[図14]図14A、14Bは、車両用装置と携帯通信端末との表示態様の比較

例を示す図であり、

[図15]図15A、15Bは、車両用装置と携帯通信端末との表示態様の比較例を示す図であり、

[図16]図16は、車両用装置の地図設定画面の一例を示す図であり、

[図17A]図17Aは、サーバから取得するコンテンツの一例を示す図であり、

[図17B]図17Bは、図17Aのコンテンツの一部を示す図であり、

[図17C]図17Cは、図17Aのコンテンツの一部を示す図であり、

[図18]図18は、取得したコンテンツのうち、要約表示に用いられる部分を抜粋した図である。

発明を実施するための形態

[0015] 以下、本開示の一実施形態について、図1から図16を参照しながら説明する。

[0016] 図1に示すように、車両用システム1は、車両用装置2と、携帯通信端末3とを備えている。車両用システム1は、携帯通信端末3が接続されている外部のネットワーク4を介して、中間サーバ5との間で通信可能に接続されている。また、車両用システム1は、コンテンツサーバ6にも通信可能に接続している。この車両用システム1は、図示しない車両に搭載されている。この場合、車両用装置2は、車両の例えば車室内に固定的に設けられているものに限らず、移動可能に設けられているものであってもよい。

[0017] まず、車両用システム1におけるコンテンツの利用形態の概略について説明する。車両用システム1は、コンテンツサーバ6にて提供される各種のコンテンツを利用することができる。利用できるコンテンツには、例えば情報配信サービス、POI (Point Of Interest) 検索サービス、SNS、音楽ストリーミングサービスなどがある。これらのコンテンツは、複数のコンテンツプロバイダにより提供されている。つまり、例えばSNSは、プロバイダAAA、プロバイダBBB、プロバイダCCCなど複数のコンテンツプロバイダによりそれぞれ提供されていることがある。

[0018] これらのコンテンツは、コンテンツプロバイダがそれぞれ定めたデータ形

式にて提供されることが多い。そのため、車両用システム 1 では、移動端末とコンテンツサーバ 6 との間に、各コンテンツプロバイダから様々なデータ形式で提供されるコンテンツを統一されたデータ形式に変換する中間サーバ 5 に接続している。本実施形態では、上記した各種のサービスのうち、情報配信サービスを対象としている。

[0019] 車両用装置 2 は、図 2 に示すように、車両側制御部 10、車両側表示部 11、車両側操作入力部 12、車両側音声入出力部 13、車両情報取得部 14、車両側記憶部 15、車両側接続部 16、および車両側位置検出部 17 を有している。車両側制御部 10 は、図示しない CPU、ROM および RAM などを含むマイクロコンピュータにて構成されており、ROM などに記憶されているプログラムにしたがって車両用装置 2 の全体を制御する。また、車両側制御部 10 は、携帯通信端末 3 と連携して作動するアプリケーションの実行が可能であり、携帯通信端末 3 と連携して作動するとともに、外部のサーバから提供されるコンテンツを当該携帯通信端末 3 と共通の態様で利用可能となる。

[0020] 本実施形態の場合、コンテンツを利用するための処理そのものは、携帯通信端末 3 にて実行されるアプリケーションにより行われている。つまり、携帯通信端末 3 は、単なる通信装置として機能しているわけではなく、車両用装置 2 からの指示に基づいてコンテンツを利用している。このため、本実施形態の車両用装置 2 は、携帯通信端末 3 を操作するための操作端末として機能する。車両側制御部 10 は、制御装置および車両側制御装置を構成している。

[0021] 車両側表示部 11 は、例えばカラー表示可能な液晶表示器や有機 EL 表示器あるいはプラズマディスプレイなどにより構成されている。車両側表示部 11 は、例えば、車両用装置 2 の操作画面やアプリケーションの実行画面、あるいはナビゲーション機能使用時の地図画面などを表示する。車両側表示部 11 は、表示装置および車両側表示装置を構成している。

[0022] 車両側操作入力部 12 は、車両側表示部 11 に対応して設けられているタ

タッチパネル、および車両側表示部 11 の周囲に配置された接触式のスイッチなどにより構成されている。ユーザは、これらの車両側操作入力部 12 から、車両用装置 2 に対する操作を入力する。なお、タッチパネルとしては、例えば感圧方式、電磁誘導方式あるいは静電誘導方式など、任意の方式のものを採用することができる。車両側操作入力部 12 は、操作入力装置を構成している。

[0023] 車両側音声入出力部 13 は、図示しないスピーカおよびマイクを有している。車両側音声入出力部 13 は、例えば車両側記憶部 15 に記憶されている楽曲や車両用装置 2 からのガイド音声などの出力を行う。また、車両側音声入出力部 13 は、車両用装置 2 に対するユーザの音声操作などが入力される。車両側音声入出力部 13 は、音声出力装置を構成している。

[0024] 車両情報取得部 14 は、ECU7 などに接続しており、車両に関する各種の情報を取得する。車両情報取得部 14 は、本実施形態の場合、ECU7 から車両が走行中であるか否かを特定可能な車両情報、具体的には、車両の速度を取得する。車両情報取得部 14 は、車両情報取得装置を構成している。車両側記憶部 15 は、楽曲データやナビゲーション機能に用いる地図データ、および車両用装置 2 にて実行される各種のアプリケーションなどを記憶している。また、車両側記憶部 15 は、車両情報も記憶する。

[0025] 車両側接続部 16 は、携帯通信端末 3 との間で通信を行う。本実施形態では、Bluetooth（登録商標）による無線通信方式を採用している。以下、Bluetooth（登録商標）をBTと称し、BTによる接続をBT接続と称する。車両側接続部 16 は、例えばデータ通信用のプロファイル 16a（BTの場合、SPPやDUNなどが対応する）を有しており、それらのプロファイルを用いて携帯通信端末 3 と接続する。車両側接続部 16 は、通信装置を構成している。

[0026] 車両側位置検出部 17 は、いわゆるGPSユニットやジャイロセンサなどを有しており、車両用装置 2 の自機位置、より具体的には、車両用装置 2 が設けられている車両の自機位置を検出する。なお、GPSユニットなどによ

り自機位置を検出する手法については周知であるので、ここでは詳細な説明は省略する。車両側制御部 10 は、車両側位置検出部 17 にて検出した自機位置つまり車両の位置に基づいて、車両を目的地まで案内するナビゲーション処理を実行する。

[0027] 携帯通信端末 3 は、図 3 に示すように、端末側制御部 20、端末側表示部 21、端末側操作入力部 22、端末側音声入出力部 23、通信部 24、端末側記憶部 25、および端末側接続部 26 を有している。本実施形態の場合、携帯通信端末 3 として、いわゆるスマートフォンを想定している。端末側制御部 20 は、図示しない CPU、ROM および RAM などをも有するマイクロコンピュータにて構成されており、ROM などに記憶されているプログラムにしたがって携帯通信端末 3 の全体を制御する。また、端末側制御部 20 は、車両用装置 2 と連携して作動するアプリケーションの実行が可能である。端末側制御部 20 は、端末側制御装置を構成している。

[0028] 端末側表示部 21 は、例えばカラー表示可能な液晶表示器や有機 EL 表示器などにより構成されている。端末側表示部 21 には、例えば電話帳データや例えば端末側記憶部 25 に記憶されている画像や映像などが表示される。端末側表示部 21 は、端末側表示装置を構成している。端末側操作入力部 22 は、端末側表示部 21 に対応して設けられているタッチパネル、および端末側表示部 21 の周囲に配置された接触式のスイッチなどにより構成されている。携帯通信端末 3 には、これらの端末側操作入力部 22 から、携帯通信端末 3 に対する操作が入力される。なお、タッチパネルとしては、例えば感圧方式、電磁誘導方式あるいは静電誘導方式など、任意の方式のものを採用することができる。端末側操作入力部 22 は、端末側操作入力装置を構成している。

[0029] 端末側音声入出力部 23 は、図示しないマイクおよびスピーカを有しており、通話時の発話音声の入力および受話音声の出力を行う。また、端末側音声入出力部 23 は、例えば端末側記憶部 25 に記憶されている楽曲や映像の音声などの出力なども行う。通信部 24 は、公衆回線網やネットワーク 4 へ

接続する広域通信を行う。通信部 24 は、通話やネットワーク 4 との間のデータの送受信などを行う。端末側記憶部 25 は、電話帳データや楽曲などを記憶しているとともに、端末側装置にて実行される各種のアプリケーションやユーザが保存したデータなどが記憶されている。

[0030] 端末側接続部 26 は、車両用装置 2 との間で通信を行う。本実施形態では、上記したように B T による無線通信方式を採用しており、携帯通信端末 3 は、車両用装置 2 と B T 接続される。端末側接続部 26 は、車両用装置 2 と同様にデータ通信用のプロファイル 27 a（本実施形態では S P P や D U N など）を有しており、それらのプロファイルを用いて車両用装置 2 と接続する。なお、データ通信用のプロファイルに限らず、例えばハンズフリー通信用のプロファイル（B T の場合、H F P）などを有していてもよい。

[0031] 次に、上記した構成の作用について説明する。なお、以下に示すフローチャートにおいては、携帯通信端末 3 を S P（Smart Phone）と記載している。

[0032] まず、車両用装置 2 にて行われる処理の大まかな流れを図 4 から図 6 を参照して説明する。図 4 に示すように、車両用装置 2 は、開始（車両の A C C をオン）後に携帯通信端末 3（S P）と B T 接続すると（A 1）、サービスを開始する（A 2）。ここで、ステップ A 2 におけるサービスの開始とは、携帯通信端末 3 を介してコンテンツサーバ 6 から提供されるサービス（コンテンツ）を利用するために、携帯通信端末 3 と連携するアプリケーションの実行を開始することである。このとき、携帯通信端末 3 は、車両用装置 2 と接続すると、携帯通信端末 3 に対するユーザの操作入力を規制する。より具体的には、携帯通信端末 3 は、車両用装置 3 との接続を解除するための操作以外の操作を規制する。そして、車両用装置 2 にて、ユーザの操作を受け付ける。つまり、車両用装置 2 は、コンテンツを利用する際のユーザの操作を携帯通信端末 3 に送信するとともに、携帯通信端末 3 で取得したコンテンツを車両用装置 2 で表示すること等により、携帯通信端末 3 と連携して作動する。

[0033] このとき、車両用装置 2 は、図 5 に示すように、利用するコンテンツ（つ

まり、利用するサービス）に対応したアイコン 11～18 が配置されたホーム画面を車両側表示部 11 に表示する。そして、ユーザは、いずれかのアイコン 11～18 をタッチ操作することにより、所望のサービス（図 1 参照）を選択する。図 5 の場合、サービス A に対応してアイコン 11 が設けられ、サービス B に対応してアイコン 12 が設けられ、サービス C に対応してアイコン 17 などが設けられている。

[0034] 続いて、車両用装置 2 は、図 4 に示すように、選択されたサービスを車両用装置 2 が提供可能であるか否かを判定する（A3）。より具体的には、ステップ A3 では、コンテンツサーバ 6 から提供されるサービスを利用するための設定が行われているか否かを判定している。例えば、SNS のサービスを利用する場合には、SNS のアカウント情報の登録などが必要となる。そのため、車両用装置 2 は、サービス提供が不可能な場合、つまり、初期設定が済んでいない場合には（A3：NO）、例えばアカウント登録案内画面を表示する（A5）。

[0035] さて、車両用装置 2 は、図 4 に示すように、初期設定が既に行われ、選択されたサービスを提供可能である場合には（A3：YES）、サービスを提供する（A4）。そして、車両用装置 2 は、ユーザにより提供中のサービスの終了指示がなされるまでサービスの提供を継続する（A6：NO）。一方、車両用装置 2 は、ユーザにより終了指示がなされた場合には（A6：YES）、処理を終了する。

[0036] このように、車両用装置 2 は、携帯通信端末 3 と連携して作動することにより、ユーザにより選択されたサービスを利用可能となっている。

[0037] 次に、本開示が対象とする情報配信サービスを利用する際の作動について、図 6 から図 16 を参照しながら説明する。

[0038] 車両用装置 2 は、図 6 に示す情報表示処理を実行しており、例えばスポーツニュース配信（本実施形態では、サービス G が対応する）に対応したアイコン 17 が操作されると、サーバ（コンテンツサーバ 6）からコンテンツ（スポーツに関する情報など）を取得するための通信手順を実行する。このと

き、車両用装置 2 は、図 7 に示すような取得したコンテンツを一覧で表示するコンテンツ一覧画面を表示する表示手順を実行する（B 1）。図 7 のコンテンツ一覧画面には、複数のニュースのタイトル（あるいは、ニュースの冒頭部分）を表示するタイトル表示部 M 1、一覧をスクロールするためのスクロールバー M 2、ニュースをテキスト形式で表示する速報ニュースを選択する速報ニュースタブ M 3、ニュースを写真（画像）付きで表示するフォトニュースを選択するフォトニュースタブ M 4 が設けられている。なお、図 7 では、速報ニュースが表示されており、速報ニュースタブ M 3 をハッチングすることにより速報ニュースが選択されていることを模式的に示している。

[0039] ユーザは、このコンテンツ一覧画面において所望のニュースに対応して設けられているタイトル表示部 M 1 をタッチ操作することにより、つまり、選択操作を入力することにより、コンテンツの詳細情報、つまり、ニュースの本文を閲覧することができる。

[0040] コンテンツ一覧画面を表示すると、車両用装置 2 は、図 6 に示す情報表示処理において、車両情報取得部 1 4 により車両が走行中であることを特定可能な車両情報を取得する（B 2）。そして、車両用装置 2 は、車両情報に基づいて車両が走行中であるか否かを判定する（B 3）、車両用装置 2 は、車両が走行中でないと判定すると（B 3 : NO）、ステップ B 5 に移行する。これに対して、車両用装置 2 は、車両が走行中であると判定すると（B 4 : YES）、走行規制処理を実行する（B 4）。なお、走行規制処理の詳細については後述する。

[0041] 車両用装置 2 は、コンテンツの情報量を削減するコンテンツ編集処理を実行する（B 3）。このコンテンツ編集処理は、取得したコンテンツに含まれる詳細情報の情報量、具体的には、車両側表示部 1 1 に表示される情報量を、携帯通信端末 3 の端末側表示部 2 1 にて当該詳細情報を表示するときの情報量よりも削減する処理である。つまり、本実施形態の車両用装置 2 は、ユーザに対して視覚的に提供する情報量を削減している。この情報量の削減は、例えば以下の a) ~ d) のような手法にて行われる。

- [0042] a) 取得したコンテンツに含まれる詳細情報の種類ごとに表示領域、及びその表示領域に表示させる文字の大きさを予め設定し、その表示領域を上限とした表示態様とする。具体的には、例えば、表示領域をテキストデータで2行分に設定した場合、2行を超えるテキストデータを表示しないなどである。
- [0043] b) 取得したコンテンツに含まれる詳細情報のうち、表示対象とする詳細情報の種類を予め設定し、設定された種類の詳細情報を抽出して表示する。具体的には、コンテンツに例えばタイトル、本文、画像（静止画）、映像（動画）などが含まれている場合、タイトルと画像だけを表示するなどである。
- [0044] c) 取得したコンテンツに含まれる詳細情報に同一種類の情報が複数含まれている場合、いずれか1の詳細情報を表示する。具体的には、コンテンツに例えば複数の画像が含まれている場合、そのうちの1つだけを表示するなどである。
- [0045] d) 取得したコンテンツに含まれる詳細情報のうち、テキストデータを含む情報に対して要約を抽出、もしくは作成し、その要約を表示する。具体的には、例えば本文の文頭等に要約が含まれる場合や要約部分が本文内に明示されている場合は、その要約部分を抽出する。また、本文からキーワードを抽出し、そのキーワードを連結することで要約を作成してもよい。なお、要約の抽出、もしくは作成が困難な場合は、本文から抽出したキーワードを列挙することにより、要約の代替としてもよい。
- [0046] コンテンツ編集処理を実行し、ユーザにより選択操作が入力されると（操作入力手順を実行すると）、車両用装置2は、コンテンツを出力する（B6）。例えば上記したd)の手法にてコンテンツ編集処理を実行した場合、車両用装置2は、図8に示すような要約画面を表示する。この要約画面には、取得したコンテンツの本文の要約が表示されている。
- [0047] ここで、要約の抽出手法について具体的に説明する。
- [0048] サーバから取得するコンテンツには、例えば、図17Aから17Cに示す

ようなXML (Extensible Markup Language) で記述されたテキストデータ等が考えられる。XMLは、周知であるので詳細な説明は省略するが、文章(コンテンツの内容)の段落構造やフォントの大きさや色等の見え方などを文章とともにテキストデータとして記述するための言語である。以下、XMLにて記述されたものを、便宜的にXMLファイルM20と称する。なお、図17Aから17CにはXMLによる記述の一例を示しているものであり、文章や記述様式が図17Aから17Cに示すものに限定されるわけではない。

[0049] このXMLファイルM20には、<item>〜</item>のタグで囲まれた複数のRSSフィールドM21(1)、M21(11)が含まれている。RSSとは、WEBサイトの見出しや要約などのメタデータを構造化して記述するXMLベースのフォーマットであり、主にWEBサイトの更新情報を公開するために用いられている。なお、現時点でRSSと称されるものには、RDF Site Summary (RSS 0.9、RSS 1.0)、Rich Site Summary (RSS 0.91)、Really Simple Syndication (RSS 2.0)等の複数のフォーマットが存在している。これらのRSSはそれぞれ記述方法や用途に違いはあるものの、本明細書ではまとめてRSSと称している。なお、図17Aから17Cは、RSS2.0により記載されたものの一例である。

[0050] このRSSフィールド21には、図18に示すように、「ニュース記事のタイトル」、「本文リンク先アドレス」、「画像のリンク先アドレス」、「記事の概要」、「日時」等が含まれている。このうち、「記事の概要」が要約に相当する。つまり、後述するように、車両用装置2では、RSSフィールドM21(1)、M21(11)の「記事の概要」が、要約の抽出対象として予め設定されている。

[0051] まず、比較対象として、携帯通信端末3が単独でコンテンツを取得して表示する態様について説明する。携帯通信端末3は、図17Aから17Cに示すようなコンテンツを取得した場合、図9Aに示すように、タイトル表示部M1に、XMLファイルM20のRSSフィールドM21(1)、M21(11)に記載されているタイトルを表示する。そして、ユーザによりいずれ

かのタイトル表示部M 1 が選択されると、図 9 B に示すように、RSS フィールドM 2 1 (1)、M 2 1 (1 1) にリンク先として設定されているURL のコンテンツ（つまり、記事の詳細）を全文で表示する。

[0052] このように携帯通信端末 3 が単独でスポーツニュース配信サービスを利用する場合、携帯通信端末 3 は、コンテンツの詳細を全て表示することができる。ただし、表示される情報量が多いことから、ユーザが携帯通信端末 3 を注視してしまうおそれがある。そこで、車両用装置 2 は、以下に説明するようにコンテンツの要約を表示することで、情報量を削減している。

[0053] 車両用装置 2 は、図 1 7 A から 1 7 C に示すようなコンテンツを取得すると、上記したように図 7 に示すコンテンツ一覧画面を表示する。そして、ユーザによりいずれかのタイトル表示部M 1 が選択されると、図 8 に示すように、記事の要約を表示する。この要約は、RSS フィールドM 2 1 (1)、M 2 1 (1 1) の<description>〜</description>のタグに囲まれた部分である。つまり、車両用装置 2 は、RSS フィールドM 2 1 (1)、M 2 1 (1 1) の記載を利用して、コンテンツからその要約を抽出している。つまり、車両用装置 2 は、表示対象とする情報の種類を予めRSS フィールド 2 1 のタイトルおよび要約に設定し、設定された種類の情報をコンテンツから抽出して表示することで、情報量を削減している。

[0054] このように、車両用装置 2 は、コンテンツの要約を抽出することにより、携帯通信端末 3 とは異なる表示態様にてコンテンツを出力（表示）している。換言すると、車両用装置 2 は、選択操作が入力されたコンテンツに含まれる詳細情報を表示するとき、当該詳細情報の情報量を携帯通信端末 3 にて当該詳細情報を表示するときの情報量よりも削減するコンテンツ編集処理を実行する。そして、車両用装置 2 は、コンテンツ編集処理により情報量が削減されたコンテンツを表示させている。

[0055] ところで、要約を表示する場合には、上記したように情報量が削減されているため、場合によっては過度に利便性が低下してしまうことがある。そこで、車両用装置 2 は、要約画面に続きボタンM 5 を表示する。そして、ユー

ザにより続きボタンM5がタッチ操作されると、図示は省略するが、車両用装置2は、テキストデータを音声にて出力する。これにより、ユーザにとって見やすい画面を提供しつつも、過度に利便性が低下するおそれを低減している。

[0056] ここで、上記した走行規制について説明する。車両用装置2は、情報量を削減するコンテンツ編集処理を行うことでユーザにとって見やすい画面を提供するが、情報量が削減されているとはいえ詳細情報が表示されるとやはり画面を見てしまうことがある。そこで、車両用装置2は、車両の走行中には、走行規制処理を実行することにより、例えば図10に示すように詳細情報を全く表示しないようにしている。これにより、ユーザが画面を注視するおそれは低減される。この場合、車両用装置2は、走行規制処理を実行した場合、例えば図7に示すコンテンツ一覧画面において、ユーザによる選択操作の入力そのものを規制してもよい。

[0057] つまり、車両用装置2は、車両情報に基づいて車両が走行中であるか否かを判定し、車両が走行中であると判定すると、車両側表示部11への表示、および／または、車両側操作入力部12に対する入力を規制している。ただし、過度に利便性を損なわないようにするために。例えば音声ボタンM6を設けることで、走行規制処理が実行されていても音声による出力は許可するようにしてもよい。

[0058] このように、車両用装置2は、取得したコンテンツを、情報量を削減した状態で表示させている。

[0059] さて、車両用装置2は、テキストデータだけでなく、画像データも表示することができる。例えば、図7のコンテンツ一覧画面においてフォトニュースタブM4が操作されると、車両用装置2は、図11に示すような画像付きのニュースの一覧を表示する。そして、ユーザによりいずれかのニュースが選択されると、車両用装置2は、図12に示すような詳細情報を表示する。図12の場合、画面の左側には画像を表示する領域である画像表示部M7が設けられ、画面の右側にはタイトルを表示する領域であるタイトル表示部M

8 が設けられている。つまり、車両用装置 2 は、詳細情報の種類に応じて、詳細情報を表示する表示領域を設定している（上記した b）の手法）。この場合、車両用装置 2 は、本文ではなくタイトルのみを表示することで、情報を削減している。

[0060] これに対して、比較例としての携帯通信端末 3 は、単独でコンテンツを利用する場合、図 13A に示すような一覧画面を表示する。続いて、携帯通信端末 3 は、ユーザによりいずれかのニュースが選択されると、図 13B に示すような詳細画面を表示する。図 13B の詳細画面は、例えば画面 10 ページ分あり、後半部分にはフォト画像が含まれている。つまり、コンテンツサーバ 6 から取得されるコンテンツには、試合結果や戦績などのより詳細な情報やフォト画像が含まれている。

[0061] このように、車両用装置 2 では、表示する情報の種類を限定することにより、また、表示領域を予め設定してその領域を上限とした表示とすることにより、携帯通信端末 3 が単独でコンテンツを利用する場合に比べて、表示する情報量を削減している。

[0062] ところで、車両用装置 2 は、スポーツ情報だけでなく、他のコンテンツも利用可能である。例えば、図 5 に示すホーム画面において、ユーザにより写真検索サービス（位置情報が付加された写真をコンテンツサーバ 6 にて蓄積および提供しており、その写真の位置情報に基づいて目的地を設定することが可能なサービス）に対応するアイコン 13 がタッチ操作されたと想定する。このとき、図 6 に示す情報表示処理において、上記したようにコンテンツの取得などの処理を実行した後、コンテンツを出力する（B6）。

[0063] このとき、車両用装置 2 では、図 14B に示すような画面が表示される。なお、比較対象としての携帯通信端末 3 では、図 14A に示すような画像が表示される。図 14A および 14B には、画像（サムネイル）のサムネイル表示部 M9 と、その画像を投稿したユーザ名などを表示するユーザ表示部 M10 とが設けられている。また、その画像に位置情報が付加されている場合には、目的地ボタン M11 および地点キーボタン M12 も表示される。目

的地ボタンM11は、画像により特定される施設や位置をナビゲーション機能の目的地に設定するための操作を入力するボタンであり、地点キープボタンM12は、画像により特定される施設や位置をいわゆるお気に入り情報として保存する（地点キープに登録する）ための操作を入力するボタンである。

[0064] 車両用装置2は、図6に示す情報表示処理において、コンテンツが位置情報を含んでいる場合には（B7：YES）、目的地ボタンM11が操作されたか（B8）、地点キープボタンM12が操作されたか（B11）、および更新または終了操作が行われたか（B13）を判定しており、いずれの操作もされていない場合には（B8：NO、B11：NO、B13：他）、待機する。

[0065] このとき、車両用装置2は、いずれかの画像が選択されると、図15Bに示す詳細情報を表示する。このとき、車両用装置2では目的地ボタンM11と地点キープボタンM12だけが表示されているのに対し、携帯通信端末3では、図15Aに示すように、スライドショーボタンM13、テーマボタンM14、キーワード入力ボタンM15がさらに表示されている。スライドショーボタンM13は、画像を順次切り替えるスライドショーを再生または停止するボタンである。このため、携帯通信端末3では、スライドショーが再生されている場合には、取得した画像の一覧が順次切り替わって表示される。

[0066] これに対して、車両用装置2は、スライドショーボタンM13が表示されず、1つの画像だけが表示されている。つまり、車両用装置2は、上記したc)の手法により、情報量を削減している。

[0067] また、携帯通信端末3側に設けられているテーマボタンM14およびキーワード入力ボタンM15は、コンテンツサーバ6にて画像を絞り込む条件を設定するためのボタンである。ユーザは、テーマ（予め設定されているキーワード）または任意のキーワードを入力することにより、コンテンツサーバ6に蓄積されている膨大な数の画像の中から、所望の画像を絞り込むことが

できる。なお、共通のアプリケーションを実行する車両用装置2にて図15BにテーマボタンM14およびキーワード入力ボタンM15が表示されていないのは、走行規制処理により操作が規制されているためである。つまり、走行規制処理は、操作入力を規制するだけでなく、画面への表示そのものの規制を行う場合もある。

[0068] さて、図14Bまたは図15Bにおいてユーザが目的地ボタンM11を操作すると、車両用装置2は、図6に示す情報表示処理において、目的地ボタンM11が操作されたことから（B8：YES）、コンテンツの位置情報に基づいて目的地を設定し（B9）、図16に示すように地図画面を表示する（B10）。この地図画面には、周知のように、車両の位置を示す自車マークM16や目的地マークM17が表示されるとともに、目的地までの経路案内などが行われる。また、車両用装置2は、地点キープボタンM12が操作されると（B11：YES）、その画像あるいはその画像により特定される施設などを地点キープに登録する（B12）。

[0069] このように、車両用装置2は、情報配信サービスで提供される各種の情報を利用している。

[0070] 以上説明した本実施形態によれば、次のような効果を得ることができる。

[0071] 車両用装置2は、携帯通信端末3と連携して作動するとともに、外部のコンテンツサーバ6から提供されるコンテンツを当該携帯通信端末3と共通の態様で利用可能なアプリケーションを実行可能である。このとき、車両用装置2は、ユーザにより選択操作が行われたコンテンツに含まれる詳細情報の情報量を、携帯通信端末3にて当該詳細情報を表示するときの情報量よりも削減するコンテンツ編集処理を実行し、当該コンテンツ編集処理により情報量が削減されたコンテンツを表示する。これにより、画面に表示される情報量が削減され、車両用装置2においてもユーザにとって見やすい画面を提供することができる。したがって、車両にて情報配信サービスを利用する際の利便性の向上を図ることができる。

[0072] 車両用装置2は、上記したa)～d)のような手法にてコンテンツ編集処

理を実行することにより、様々なコンテンツに対して、また、コンテンツに含まれる詳細情報の種類に対応して、情報量を削減することができる。

[0073] 車両用装置2は、ユーザにより続きボタンM5や音声ボタンM6が操作されると、取得したコンテンツに含まれる詳細情報のうちテキストデータを音声にて出力するので、ユーザにとって見やすい画面を提供しつつ、過度に利便性が損なわれることを防止することができる。

[0074] 車両用装置2は、車両情報に基づいて車両が走行中であるか否かを判定し、車両が走行中であると判定すると、車両用装置2の各ボタンの操作や、表示そのものを規制する走行規制処理を実行する。これにより、ユーザが画面を注視してしまうおそれを低減できる。

[0075] また、車両用装置2と接続している際には携帯通信端末3への操作入力を規制しているので、走行中に携帯通信端末3を操作することを防ぐことができる。したがって、走行中の安全性を向上させることができる。

[0076] 車両用装置2にて上記した制御を行う情報表示プログラムを実行させることにより、また、車両用装置2を適用した車両用システム1によれば、上記したように、車両にて情報配信サービスを利用する際の安全性の向上を図ることができる。

[0077] (その他の実施形態)

一実施形態ではユーザ操作により音声読み上げを行う例を示したが、ユーザ操作を行わずに自動で音声読み上げを行ってもよい。また、走行中には自動で音声読み上げを行うようにしてもよい。

[0078] 一実施形態では、RSSフィールドM21(1)、M21(11)に記載されている要約を抽出する例を示したが、記事の本文を取得して、車両用装置2にて要約を作成してもよい。

[0079] 一実施形態では車両用装置2と携帯通信端末3との間の通信方式としてBluetooth(登録商標)を示したが、これに限定されない。例えばいわゆるWi-Fiなどの無線LANや、USBを無線化したWireless USBなど他の無線通信方式を採用してもよいし、USBなどの有線通信

方式を採用してもよい。

[0080] 本開示は、実施例に準拠して記述されたが、本開示は当該実施例や構造に限定されるものではないと理解される。本開示は、様々な変形例や均等範囲内の変形をも包含する。加えて、様々な組み合わせや形態、さらには、それらに一要素のみ、それ以上、あるいはそれ以下、を含む他の組み合わせや形態をも、本開示の範疇や思想範囲に入るものである。

請求の範囲

- [請求項1] 外部のサーバ（６）から提供されるコンテンツを利用するためのアプリケーションを単独で実行する携帯通信端末（３）と連携して作動することで前記コンテンツを利用する車両用装置（２）であって、
前記携帯通信端末（３）との間で通信を行う通信装置（１６）と、
前記通信装置（１６）により前記携帯通信端末（３）を介して取得した複数のコンテンツを表示する表示装置（１１）と、
前記表示装置（１１）に表示された複数のコンテンツのうち一つを選択して、当該一つのコンテンツに含まれる詳細情報を表示装置（１１）に表示させる操作を入力する操作入力装置（１２）と、
前記一つのコンテンツに含まれる前記詳細情報を表示装置（１１）が表示するとき、前記一つのコンテンツに含まれる当該詳細情報の情報量を、前記携帯通信端末（３）にて当該詳細情報を表示するときの情報量よりも削減するコンテンツ編集処理を実行し、当該コンテンツ編集処理により情報量が削減された前記一つのコンテンツを前記表示装置（１１）に表示させる制御を行う制御装置（１０）と、
を備える車両用装置（２）。
- [請求項2] 前記制御装置（１０）は、前記詳細情報の種類ごとに表示領域を予め前記表示装置（１１）に対して設定し、前記表示領域の情報容量を上限とした表示態様とすることで情報量を削減する請求項１記載の車両用装置（２）。
- [請求項3] 前記制御装置（１０）は、前記表示装置（１１）に表示する文字の大きさを予め設定する請求項１または２記載の車両用装置（２）。
- [請求項4] 前記制御装置（１０）は、前記詳細情報のうち表示対象とする前記詳細情報の種類を予め設定し、当該設定された種類の前記詳細情報を抽出して表示することで情報量を削減する請求項１から３のいずれか一項記載の車両用装置（２）。
- [請求項5] 前記制御装置（１０）は、前記詳細情報に同一種類の情報が複数含

まれている場合、いずれか1つの前記詳細情報を表示することで情報量を削減する請求項1から4のいずれか一項記載の車両用装置(2)

。

[請求項6] 前記制御装置(10)は、前記詳細情報のうち、テキストデータを含む情報に対して要約を抽出もしくは作成し、該要約を表示することで情報量を削減する請求項1から5のいずれか一項記載の車両用装置(2)。

[請求項7] 音声を出力する音声出力装置(13)をさらに備え、
前記制御装置(10)は、前記詳細情報のうち、削減された情報を含むテキストデータを前記音声装置(13)から音声にて出力する請求項1から6のいずれか一項記載の車両用装置(2)。

[請求項8] 車両が走行中であるか否かを判定する車両情報を取得する車両情報取得装置(14)をさらに備え、

前記制御装置(10)は、前記車両情報に基づいて車両が走行中であるか否かを判定し、車両が走行中であると判定すると、前記操作入力装置(12)への入力操作、または、前記表示装置(11)による表示を規制する操作のうち少なくとも一つを、走行規制処理として実行する請求項1から7のいずれか一項記載の車両用装置(2)。

[請求項9] 外部のサーバ(6)から提供されるコンテンツを利用するためのアプリケーションは、前記携帯通信端末(3)において実行されており、

前記表示装置(11)は、前記携帯通信端末(3)で実行されるアプリケーションの操作画面を表示するものであり、

前記操作入力装置(12)は、前記携帯通信端末(3)に対する操作を入力するものであり、

前記制御装置(10)は、前記操作入力装置(12)に入力された操作に基づいて、前記携帯通信端末(3)にコンテンツを利用するためのアプリケーションの実行を指示することにより、前記携帯通信端

末（３）と連携して前記コンテンツを利用する請求項１から８のいずれか一項記載の車両用装置（２）。

[請求項10] 前記携帯通信端末（３）は、車両用装置（２）と接続されているとき、当該携帯通信端末（３）に設けられている端末側操作入力装置（２２）への操作入力を制限する請求項１から９のいずれか一項記載の車両用装置（２）。

[請求項11] 携帯通信端末（３）との間で通信を行い、
前記携帯通信端末（３）の通信により、前記携帯通信端末（３）を介して外部のサーバ（６）から取得した複数のコンテンツを表示し、
前記複数のコンテンツの表示により、表示された複数のコンテンツのうち一つを選択して、当該一つのコンテンツに含まれる詳細情報を表示させる操作を受け付け、

前記一つのコンテンツに含まれる前記詳細情報を表示するとき、前記一つのコンテンツの当該詳細情報の情報量を前記携帯通信端末（３）にて当該詳細情報を表示するときの情報量よりも削減するコンテンツ編集処理を実行し、当該コンテンツ編集処理により情報量が削減されたコンテンツを表示する、

ことを備えた命令であって、当該命令は、携帯通信端末（３）と連携して作動することで、外部のサーバ（６）から提供されるコンテンツを当該携帯通信端末（３）と共通の態様で利用するアプリケーションを実行するコンピュータ実施方法を含み、コンピュータによって実施される当該命令を備える持続的有形コンピュータ読み取り媒体。

[請求項12] 外部のサーバ（６）から提供されるコンテンツを利用するためのアプリケーションを実行する携帯通信端末（３）と、

当該携帯通信端末（３）と連携し、当該コンテンツを利用する車両用装置（２）と、

を備え、

前記携帯通信端末（３）は、

前記外部サーバから取得した複数のコンテンツを表示する端末側表示装置（２１）と、

前記端末側表示装置（２１）に表示された複数のコンテンツの一つを選択して、当該一つのコンテンツに含まれる詳細情報を端末側表示装置（２１）に表示させる操作を入力する端末側操作入力装置（２２）と、

当該一つのコンテンツの前記詳細情報を端末側表示装置（２１）に表示するとき、前記外部サーバから取得した前記詳細情報の情報量を削減することなく、前記端末側表示装置（２１）に表示させる制御を行う端末側制御装置（２０）と、を備え、

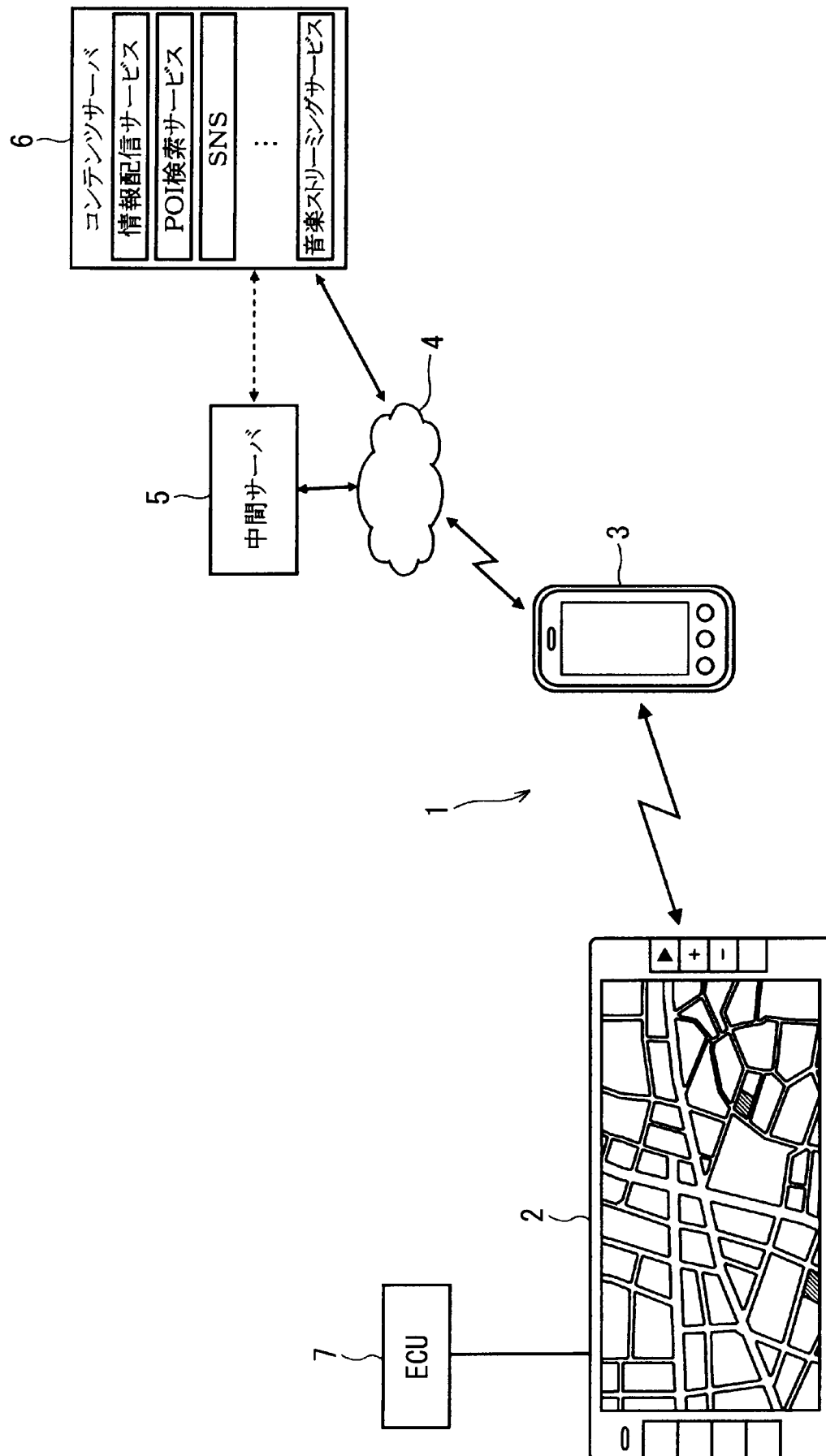
車両用装置（２）は、

前記携帯通信端末（３）を介して取得した当該一つのコンテンツを表示する車両側表示装置（１１）と、

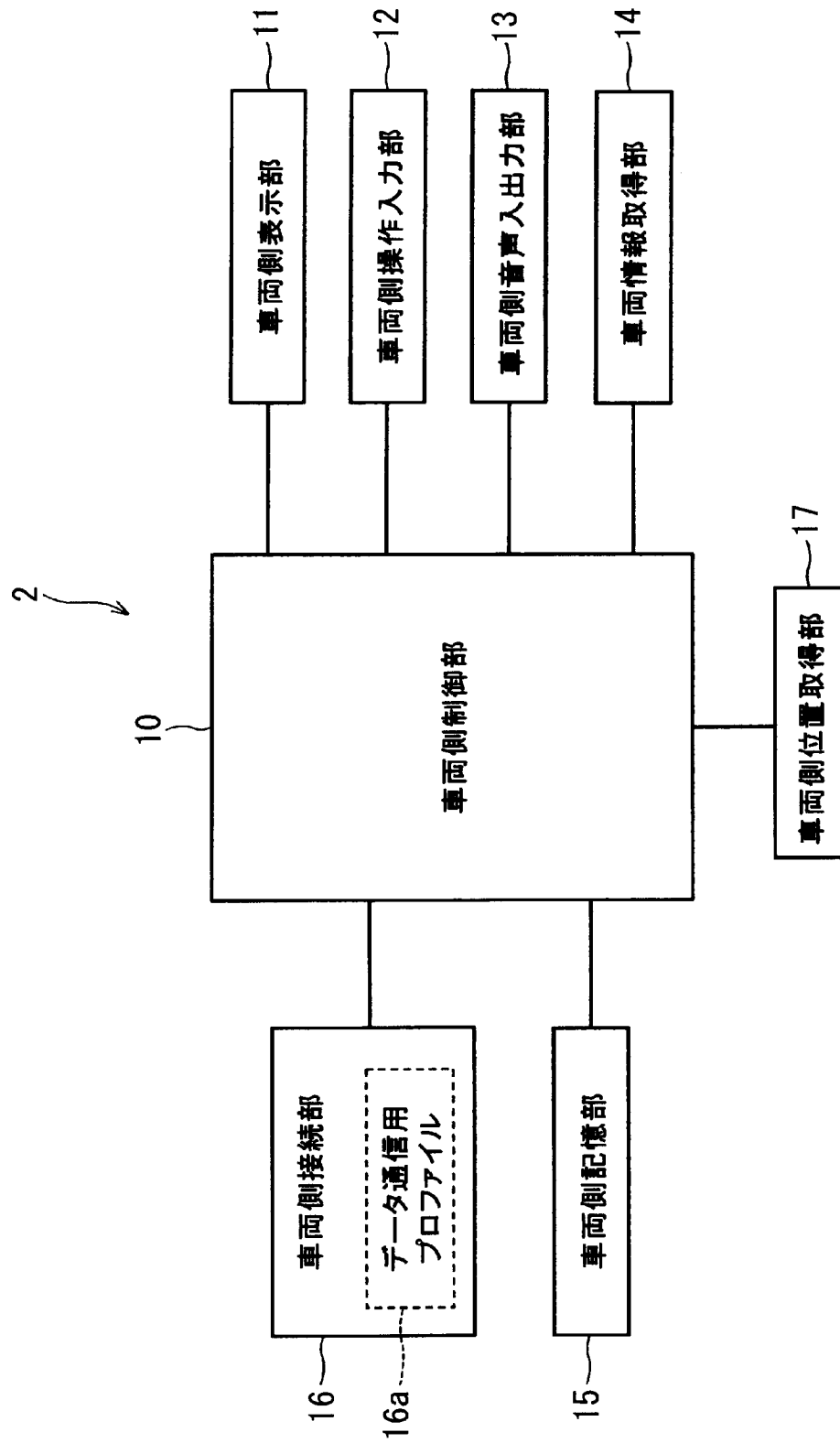
当該一つのコンテンツの前記詳細情報を車両側表示装置（１１）に表示するとき、前記携帯通信端末（３）から取得した当該詳細情報の一部のみを前記車両側表示装置（１１）に表示させる制御を行う車両側制御装置（１０）と、

を備える車両用システム。

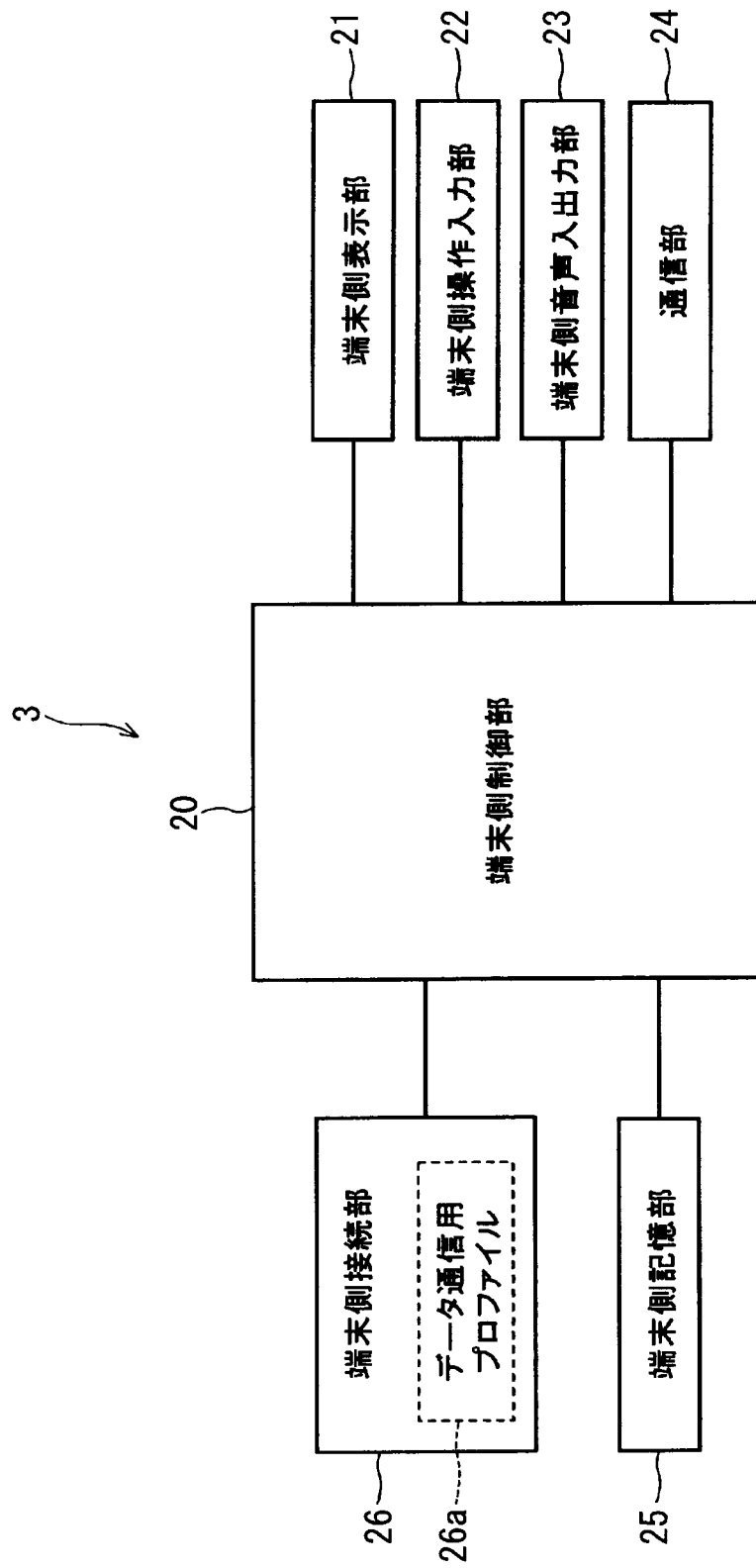
[図1]



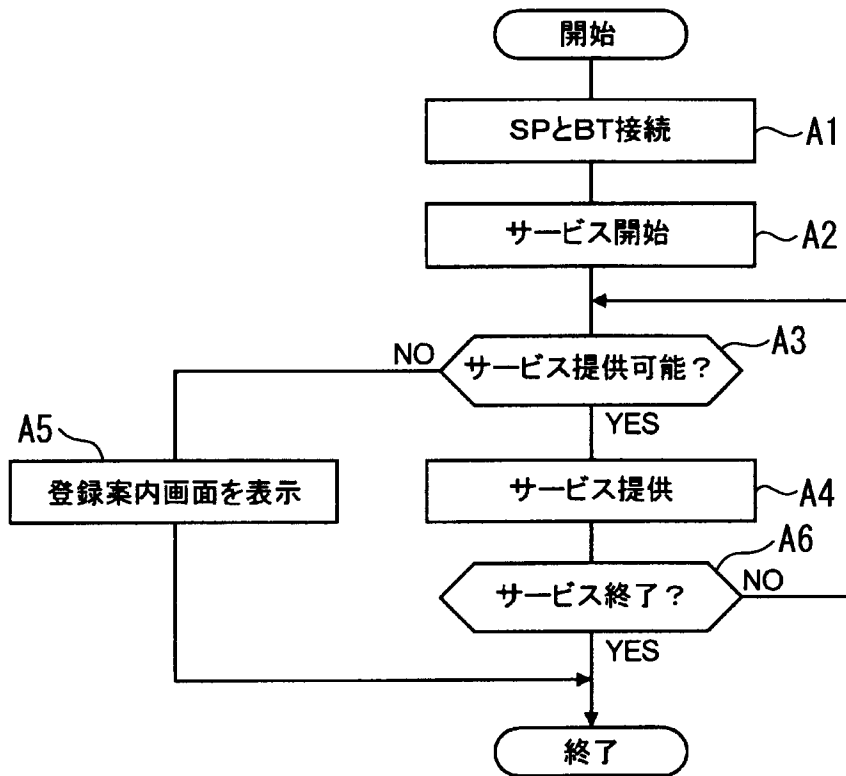
[図2]



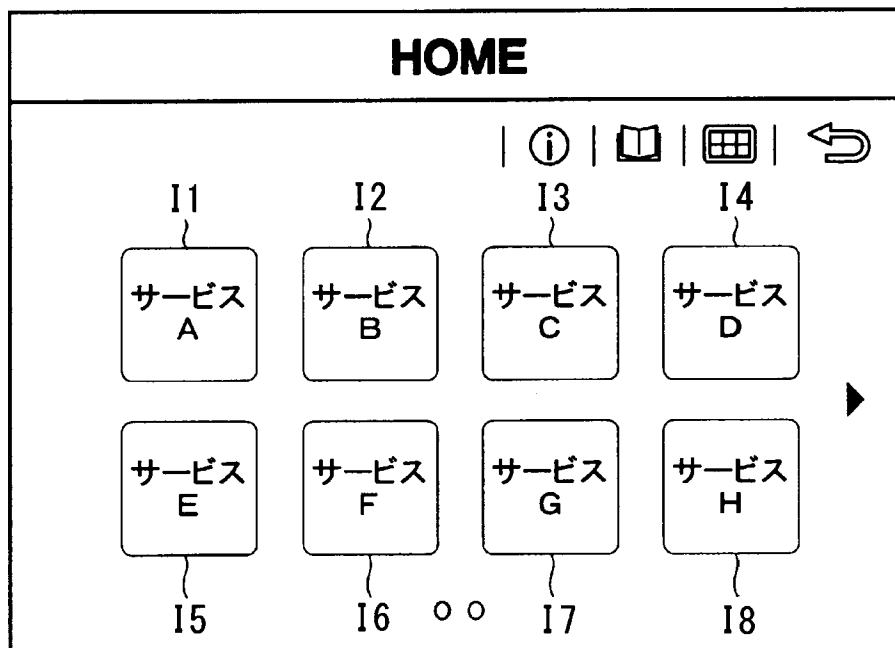
[図3]



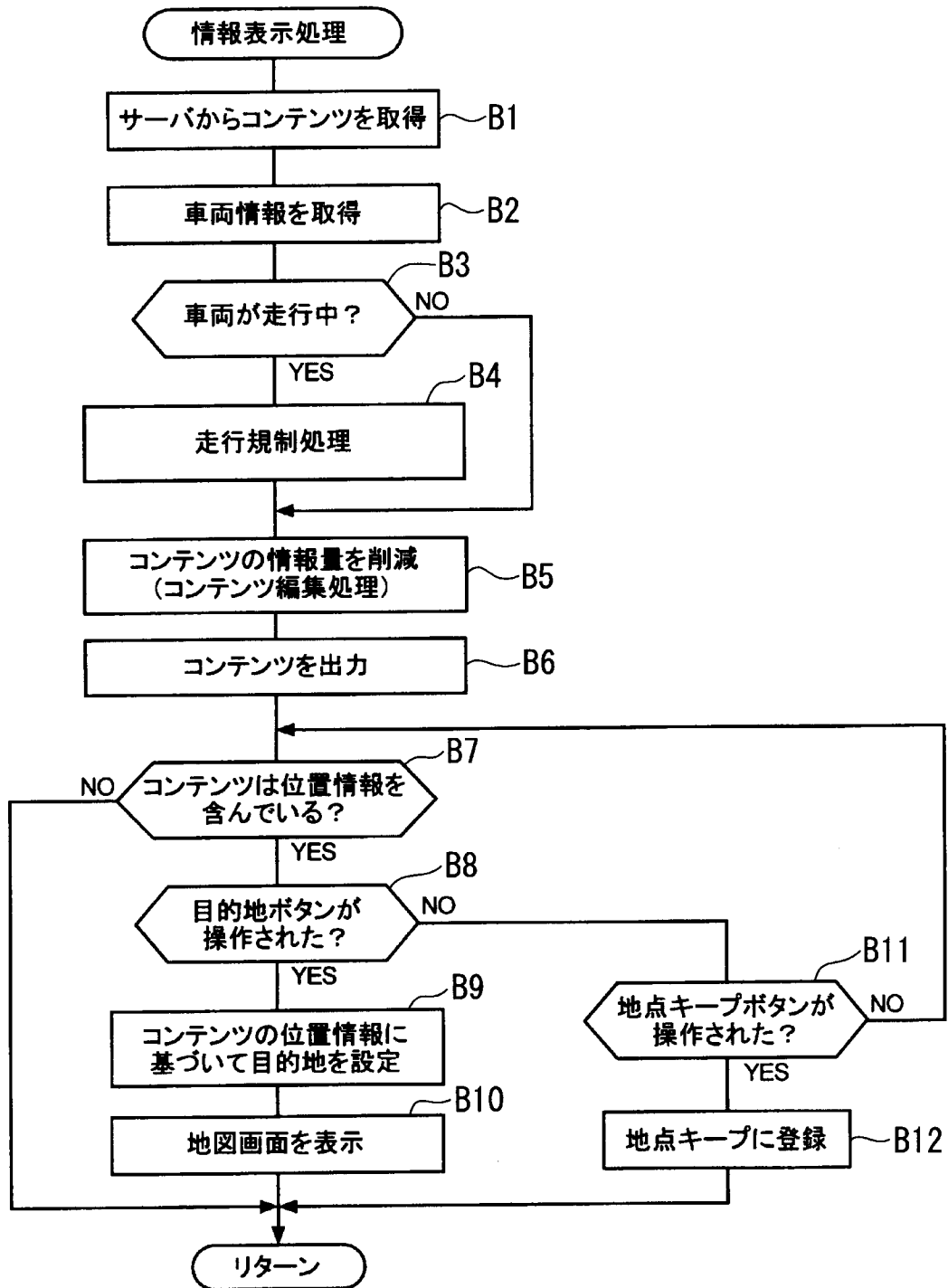
[図4]



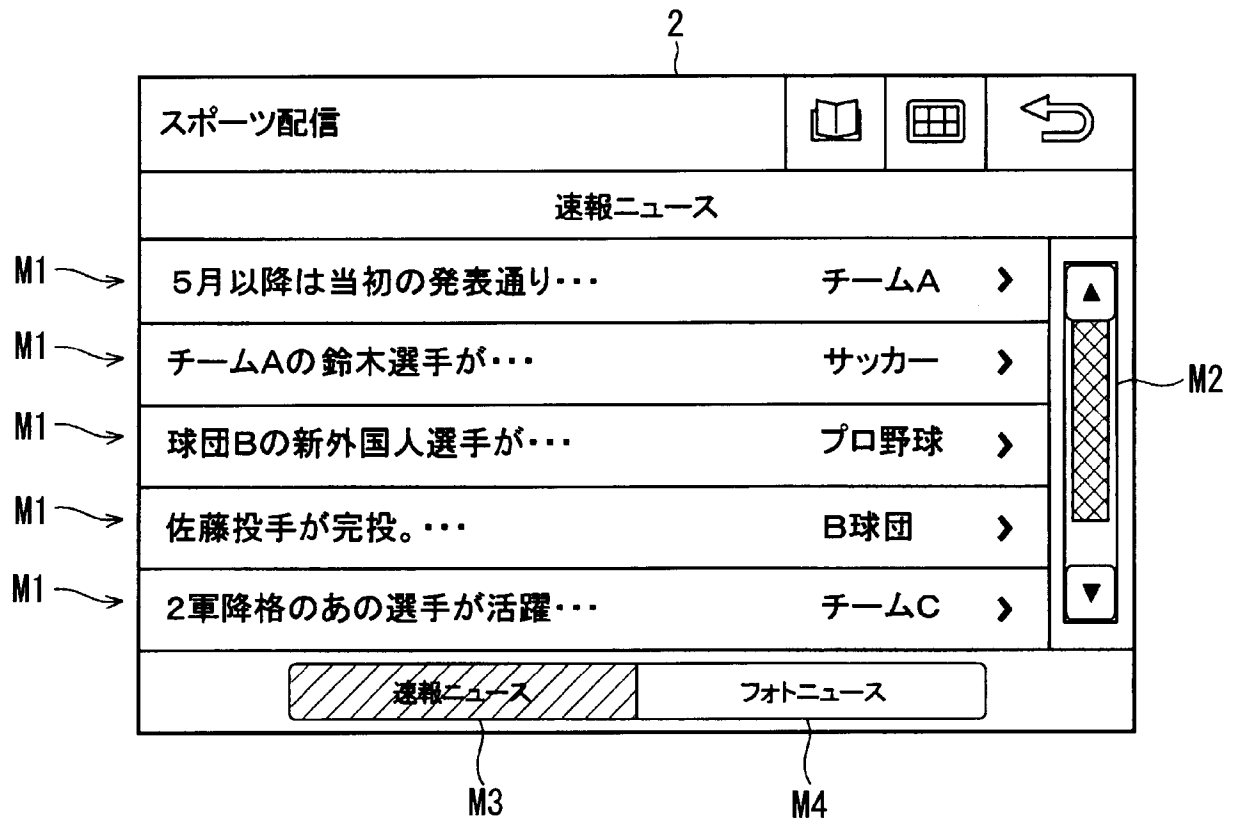
[図5]



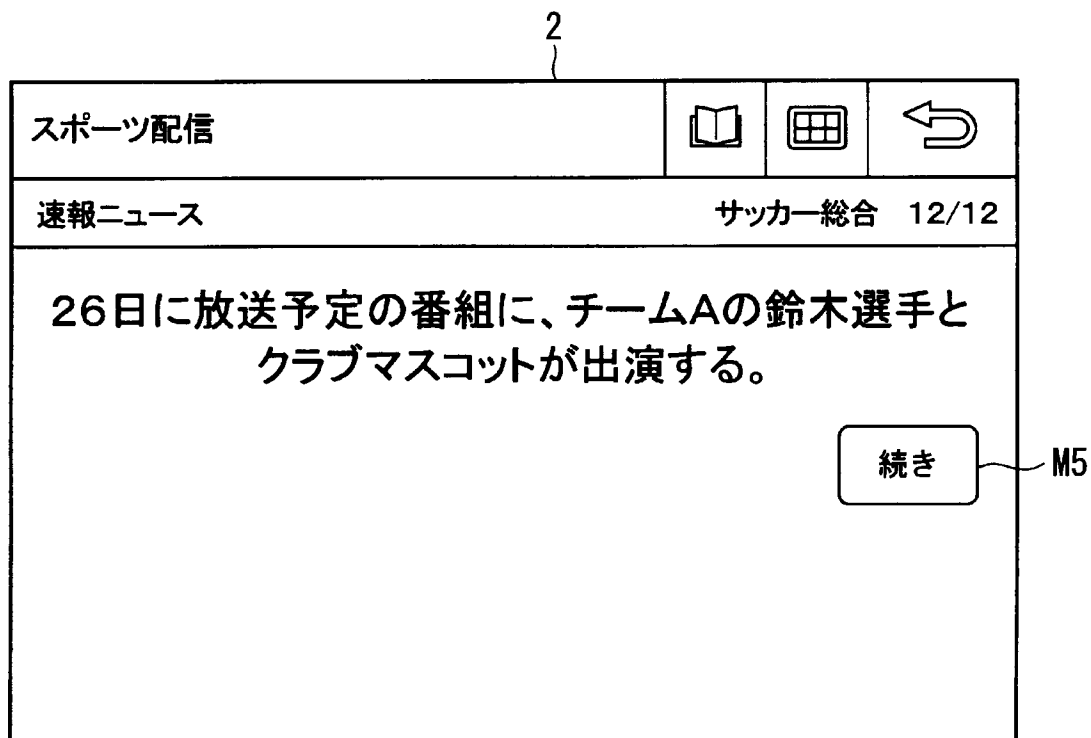
[図6]



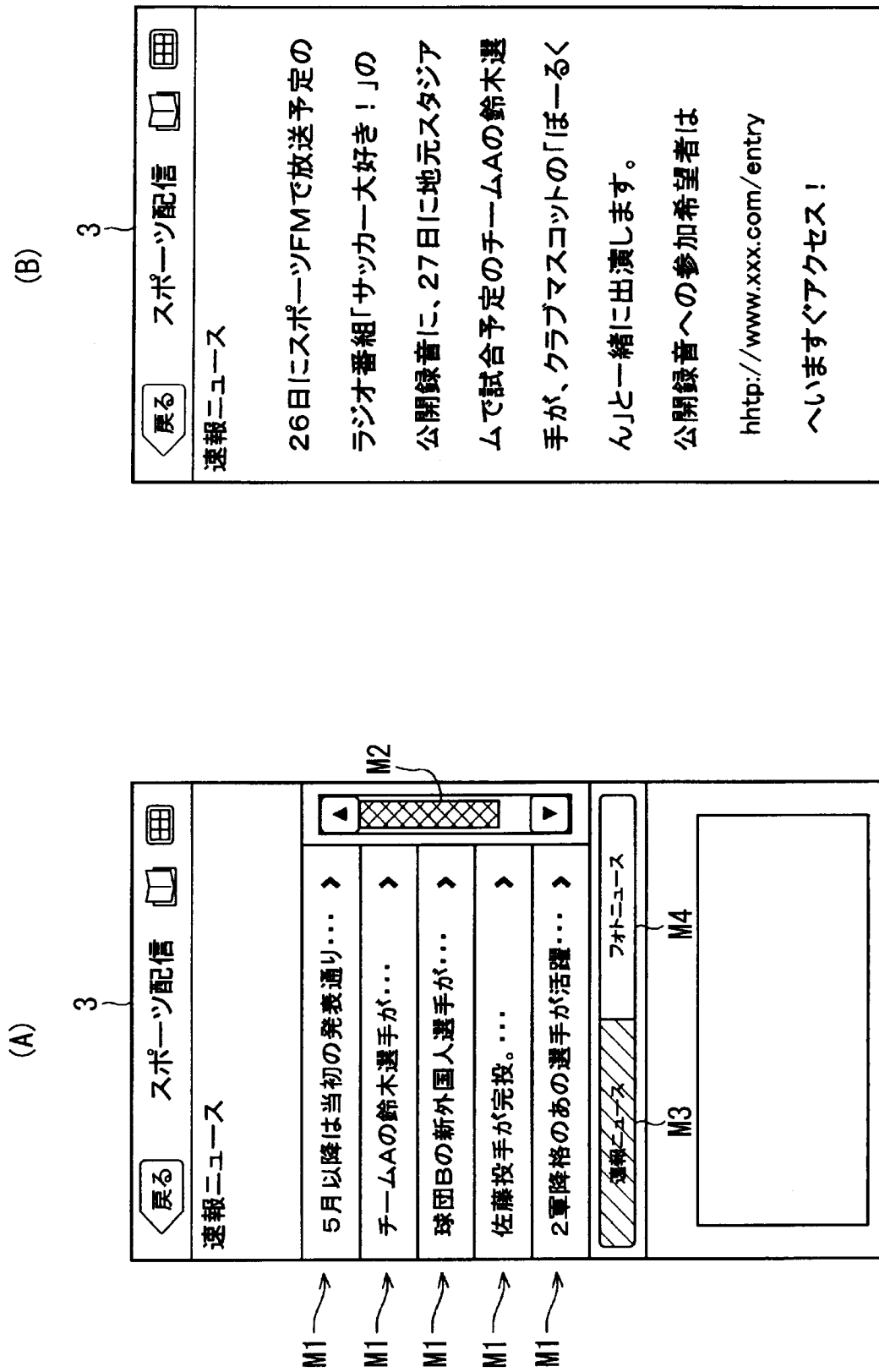
[図7]



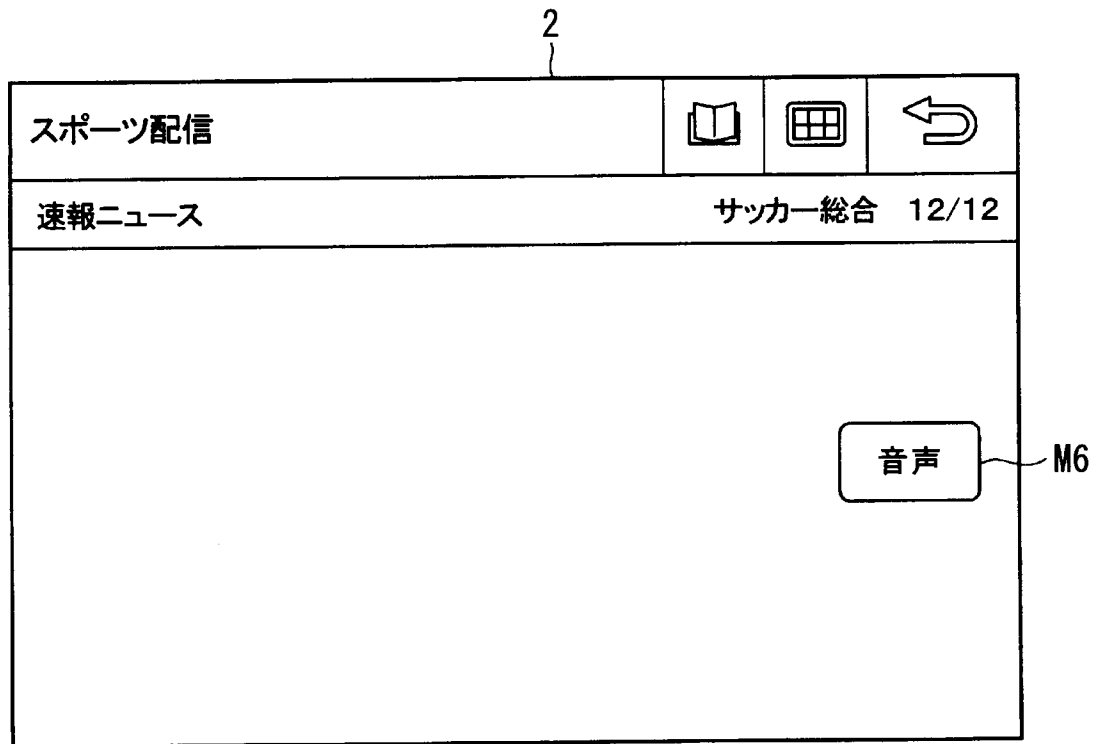
[図8]



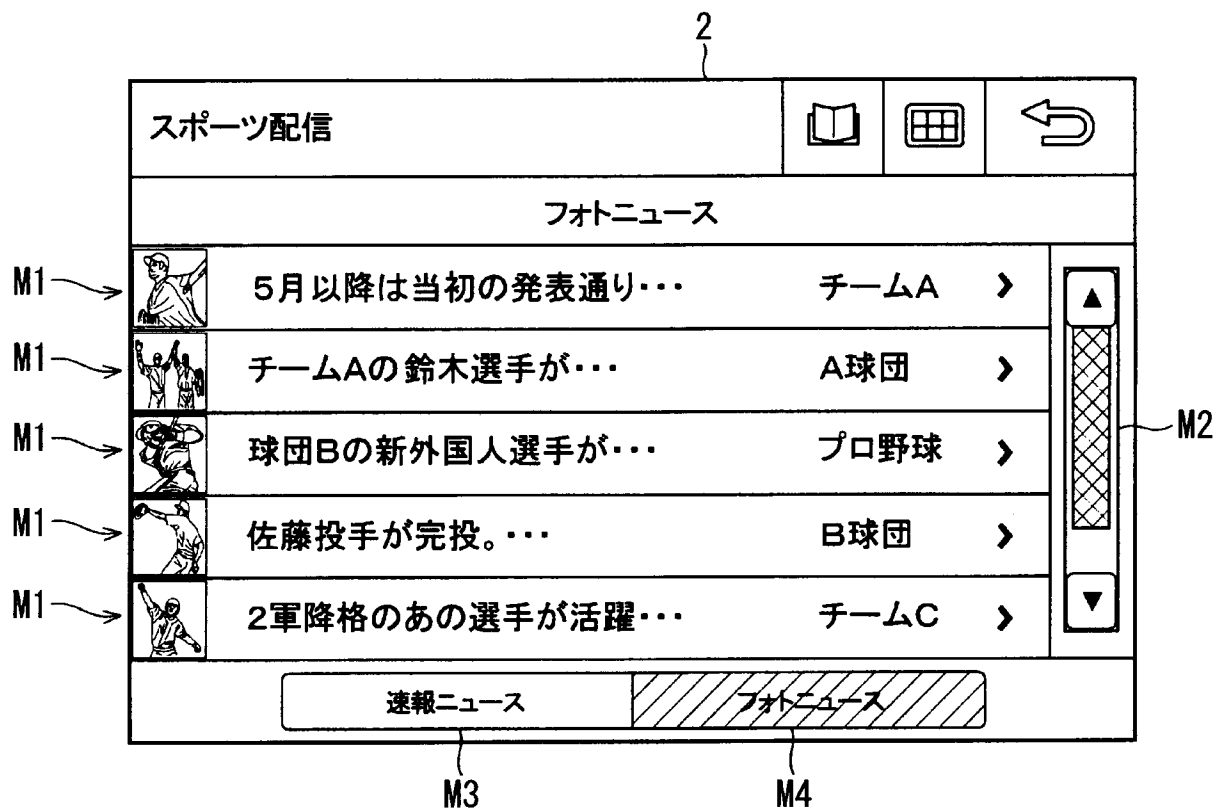
[図9]



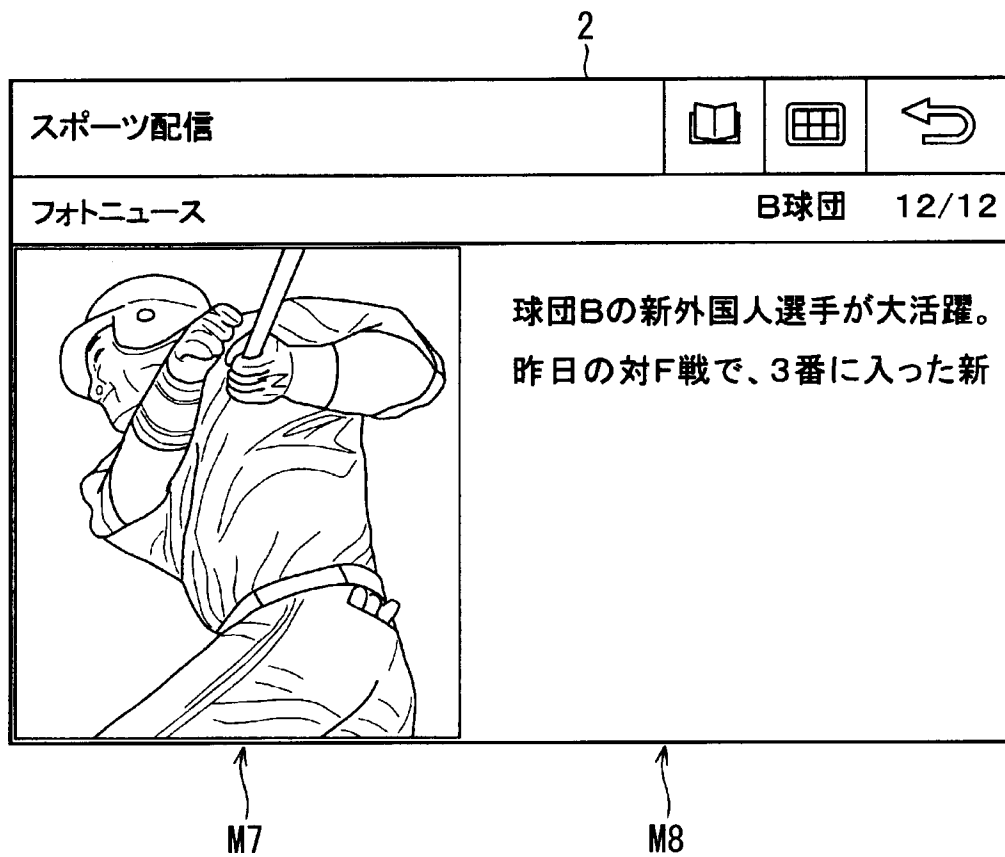
[図10]



[図11]



[図12]



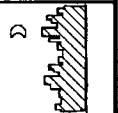
(B)

戻る スポーツ配信 田	
アンケートに答えて □ 3,000円分 を当てよう!!	
2011/08/24(水)	××ドーム開始18:00
2 F × B 3	
球団F 球団B	
予想先発 前試合スタメン	
26 鈴木 太郎 12勝3敗1.62 対B 2勝1敗1.27 成績	14 佐藤 太郎 6勝7敗2.52 対F 2勝2敗2.25 成績
↩ 1/10 ➡	

(A)

戻る	スポーツ配信	      
	佐藤投手が完投。...	
	球団B チームAの鈴木選手が... チームA	
	2軍降格のあの選手が活躍 チームC	
	佐藤投手が完投。3年ぶ	

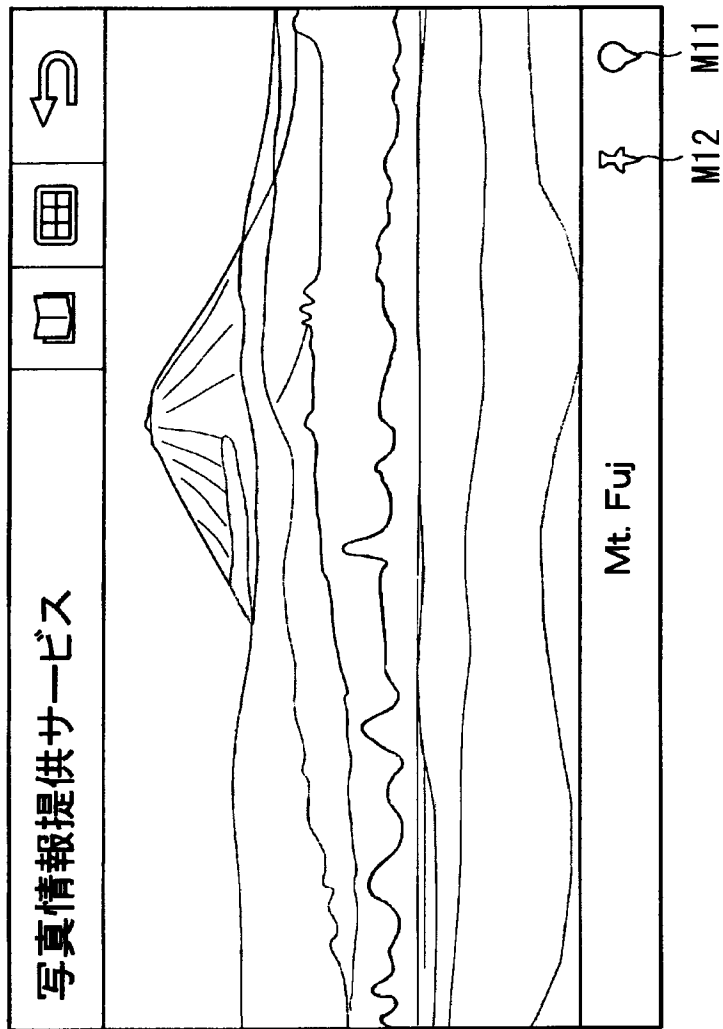
(B)

写真情報提供サービス ▶ スライドショー		スライドショー	スライドショー	スライドショー	スライドショー
風景					
	Mt. Fuji suzuki	>			
	2011. 04 sato	>			
	美術館 taro	>			
	夜景 joro	>			M11
					M12
					M9

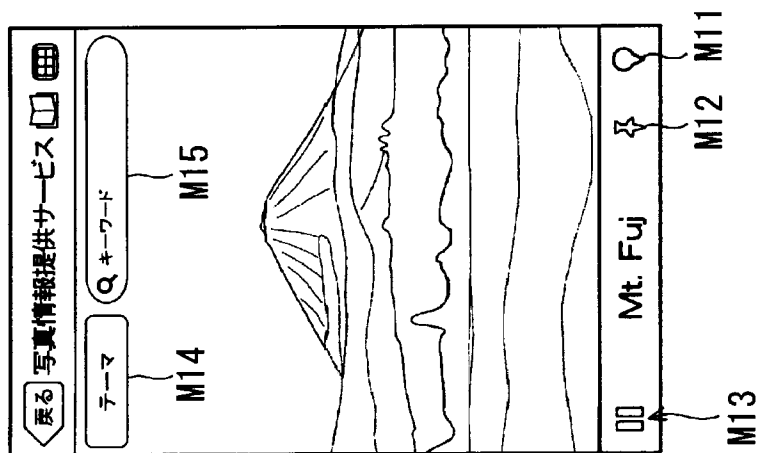
戻る 写真情報提供サービス 		
風景		
	Mt. Fuji suzuki	 キープ
	2011. 04 sato	 キープ
	美術館 taro	 キープ
	夜景 joro	M11 M12  キープ
	タダ hira	 キープ
▶ スライドショー		

[図15]

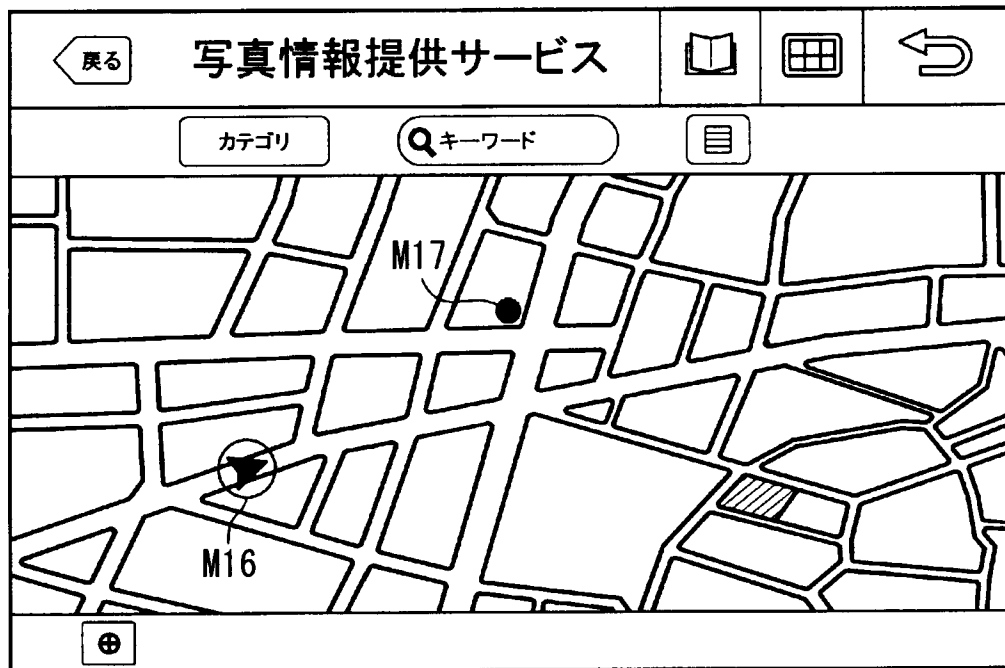
(B)



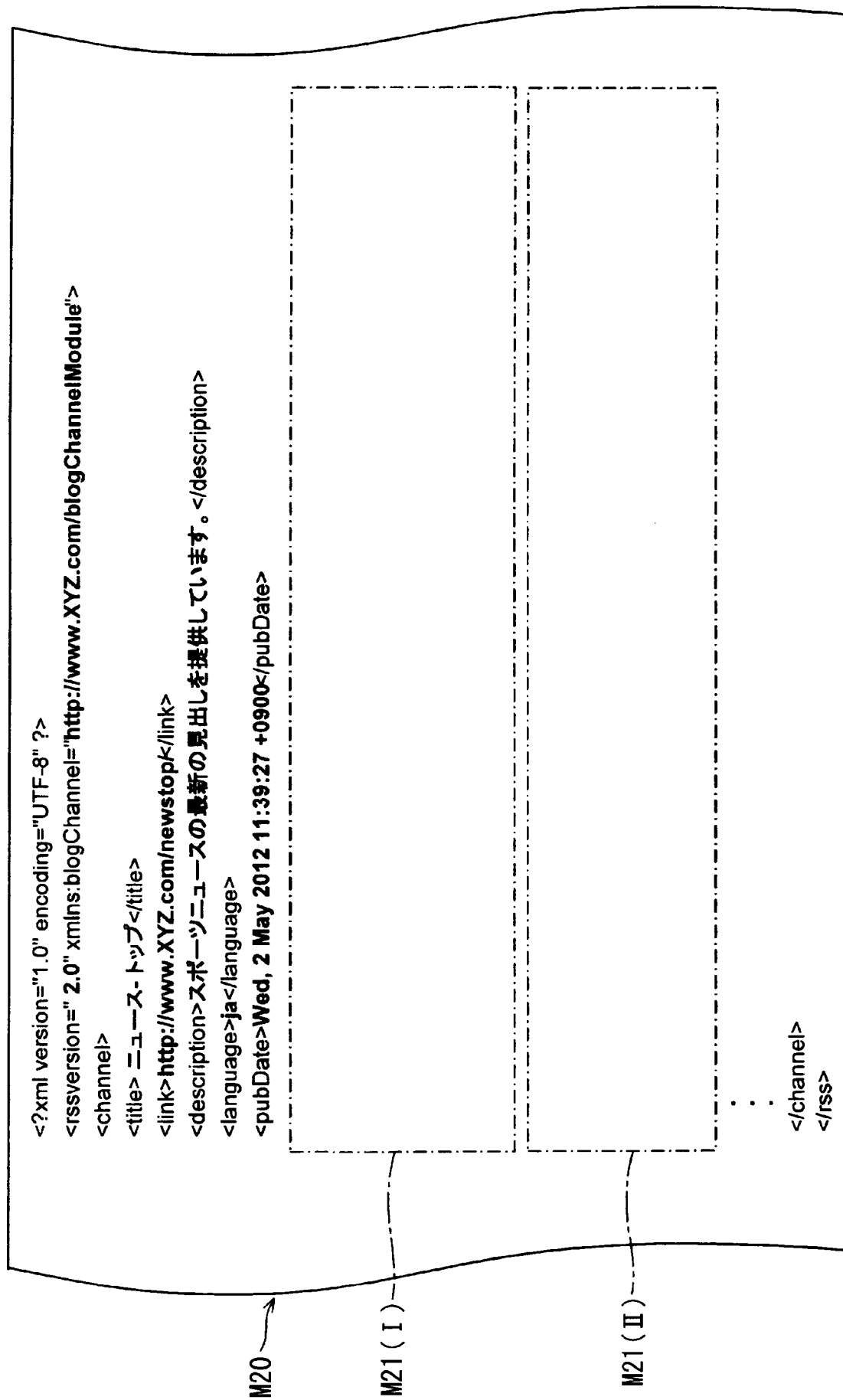
(A)



[図16]



[図17A]



[図17B]

M21 (I)

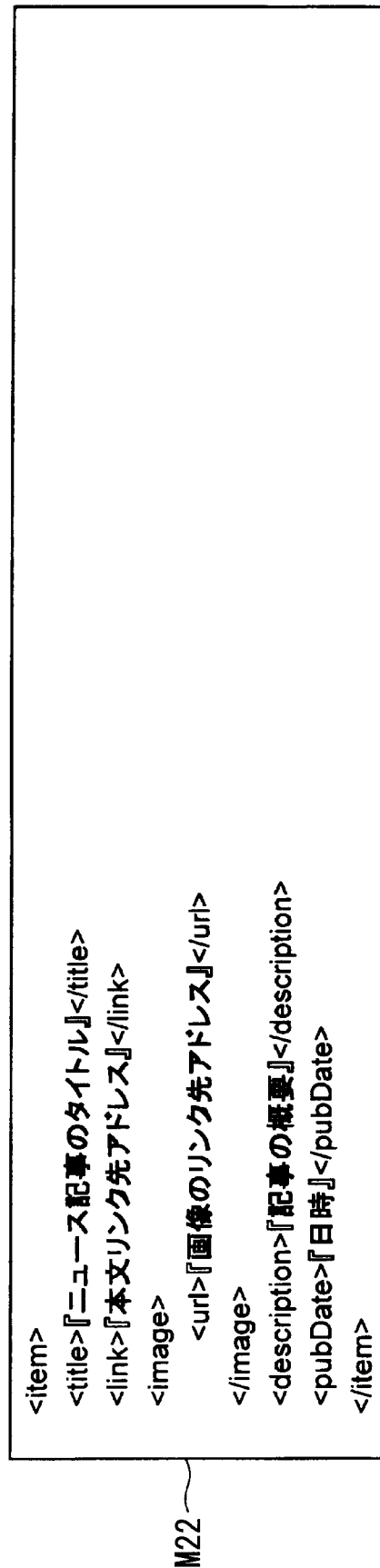
```
<item>
<title> 5月以降は当初の発表通りのスケジュール</title>
<link>http://www.XYZ.com/newstop</link>
<image>
  <url> http://www.XYZ.com/images/icon/photo.gif </url>
</image>
<description>延期されていた3回戦が昨日行われたため、5月以降は当初のスケジュール通り</description>
<pubDate>Wed, 2 May 2012 10:11:12 +0900</pubDate>
<guidisPermaLink="false">XYZ/news/top/5011</guid>
</item>
```

[図17C]

```
<item>
<title>チームAの鈴木選手がラジオに生出演</title>
<link>http://www.XYZ.com/rss//topics/top</link>
<description>26日放送予定の番組に、チームAの鈴木選手とクラブマスコミストが出演する。</description>
<pubDate>Wed, 2 May 2012 10:43:32 +0900</pubDate>
<enclosurelength="133" url="http://www.XYZ.com/images/icon/photo.gif" type="image/gif" />
<guidisPermaLink="false">XYZ/news/top/5011 </guid>
</item>
```

M21 (II)

[図18]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2013/002600

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

B60R16/02(2006.01)i, G06F3/048(2013.01)i, G06F13/00(2006.01)i, H04M1/00(2006.01)i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

B60R16/02, G06F3/048, G06F13/00, H04M1/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2013
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2013	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2013

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y A	JP 2010-126092 A (Fujitsu Ten Ltd.), 10 June 2010 (10.06.2010), entire text; all drawings (Family: none)	1, 8-9, 11-12 2-7, 10
Y A	JP 2005-075314 A (Hitachi, Ltd.), 24 March 2005 (24.03.2005), entire text; all drawings & US 2005/0055154 A1	1, 8-9, 11-12 2-7, 10
A	JP 2010-026104 A (Fujitsu Ltd.), 04 February 2010 (04.02.2010), entire text; all drawings (Family: none)	1-12

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

“E” earlier application or patent but published on or after the international filing date

“L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

“O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

“P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

“X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

“Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

“&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
27 May, 2013 (27.05.13)

Date of mailing of the international search report
11 June, 2013 (11.06.13)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (I P C))

Int.Cl. B60R16/02 (2006.01)i, G06F3/048 (2013.01)i, G06F13/00 (2006.01)i, H04M1/00 (2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (I P C))

Int.Cl. B60R16/02, G06F3/048, G06F13/00, H04M1/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1 9 2 2 - 1 9 9 6 年
日本国公開実用新案公報	1 9 7 1 - 2 0 1 3 年
日本国実用新案登録公報	1 9 9 6 - 2 0 1 3 年
日本国登録実用新案公報	1 9 9 4 - 2 0 1 3 年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y A	JP 2010-126092 A (富士通テン株式会社) 2010.06.10, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1, 8-9, 11-12 2-7, 10
Y A	JP 2005-075314 A (株式会社日立製作所) 2005.03.24, 全文, 全図 & US 2005/0055154 A1	1, 8-9, 11-12 2-7, 10
A	JP 2010-026104 A (富士通株式会社) 2010.02.04, 全文, 全図 (フ ァミリーなし)	1-12

C 欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

2 7 . 0 5 . 2 0 1 3

国際調査報告の発送日

1 1 . 0 6 . 2 0 1 3

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (I S A / J P)

郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

加藤 信秀

3 D

3 7 4 5

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 3 4 1